

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	返還跡地等解体作業石綿飛散防止事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-イ 第3章-3-(13)-ア
担当部課名	環境部	環境保全課	事業実施 年度	平成 30	~ 平成 30	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所
事業内容	円滑な跡地利用の推進や基地周辺住民等の健康被害の防止を図るため、返還予定地等の解体する建築物の屋根材、床材などの建材に石綿が含有しているか解体現場で分析できるようにポータブル式石綿含有分析機器を整備する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	総事業費
	A. 最終予算額	22,616				22,616
	B. 執行額	22,615				22,615
	うち 交付対象事業費	22,615				22,615
	うち 交付金充当額	18,092				18,092
	執行率(%) (B/A)	100.0%				100.0%
執行状況の説明	円滑な跡地利用の推進や基地周辺住民等の健康被害の防止を図るため、平成30年度に新規事業として、建材に石綿が含有しているか解体現場で分析できるようにポータブル式石綿含有分析機器の購入費として備品費を計上した。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
		H30年度	○年度	○年度	○年度	○年度
	ポータブル式石綿含有分析機器購入	目標	3台			
		実績	3台			
		目標				
		実績				
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
		H30年度	○年度	○年度	○年度	○年度
	①基地返還後の支障除去に係る石綿調査を迅速かつ高い精度で実施する体制の構築。	目標	・体制の構築			
		実績	・体制を構築した。			
	②基地内解体工事の石綿調査を迅速かつ高い精度で実施する体制の構築。	目標	・体制の構築			
		実績	・体制を構築した。			
	目標					
	実績					

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	【基地の返還等がなされた場合の成果目標】	目標	-	-	-	-
	・石綿調査の短縮期間1ヶ月以上 ・石綿を適正に処理した返還跡地等における建築物100%	実績	-	-	-	-
		目標				
		実績				
状況説明	<p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 返還跡地での解体工事がなかったため、返還跡地での当該機器を使用した調査が未実施となっている。 基地内の解体工事(特定粉じん排出等作業)の届出が6件あり、うち使用実績は5件となっている。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 返還跡地での解体工事(特定粉じん排出等作業)が2件あり、うち1件で当該機器を使用した調査を実施した。 基地内の解体工事(特定粉じん排出等作業)の届出が22件あり、うち4件で当該機器を使用した調査を実施した。 <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 返還跡地での解体工事(特定粉じん排出等作業)が1件あり、全ての建材の石綿事前調査が適切に行われていたため、当該機器は使用しなかった。 基地内の解体工事(特定粉じん排出等作業)の届出が6件あり、うち4件で当該機器を使用した調査を実施した。 					
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)		【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
<p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基地内における建築物の解体工事の届出が少なく、基地内の解体工事でも当該機器の使用のみでは使用者が取扱いに不慣れとなるため、その他の解体工事での使用も行った。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基地内における建築物の解体工事の届出が少なく、基地内の解体工事でも当該機器の使用のみでは使用者が取扱いに不慣れとなるため、その他の解体工事での使用も行った。 <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基地内における建築物の解体工事の届出が少なく、基地内の解体工事でも当該機器の使用のみでは使用者が取扱いに不慣れとなるため、その他の解体工事での使用も行った。 		<p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基地内に限らず、その他の解体工事においても、当該機器の適切な使用方法を身につける必要がある。 常時、当該機器を用いた適切な調査が行えるようにする。 <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基地内に限らず、その他の解体工事においても、当該機器の適切な使用方法を身につける必要がある。 常時、当該機器を用いた適切な調査が行えるようにする。 <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 基地内に限らず、その他の解体工事においても、当該機器の適切な使用方法を身につける必要がある。 常時、当該機器を用いた適切な調査が行えるようにする。 				
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)						
<p>【R1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健所職員に対し、当該機器の取扱研修等を開催し、技術の習得・向上を図る。(継続) 基地内以外における建築物の解体工事についても、当該機器を用いた石綿含有調査を行うことで、適切に調査が行えるようにする。(継続) <p>【R2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健所職員に対し、当該機器の取扱研修等を開催し、技術の習得・向上を図る。(継続) 基地内以外における建築物の解体工事についても、当該機器を用いた石綿含有調査を行うことで、適切に調査が行えるようにする。(継続) <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健所職員に対し、当該機器の取扱研修等を開催し、技術の習得・向上を図る。(継続) 基地内以外における建築物の解体工事についても、当該機器を用いた石綿含有調査を行うことで、適切に調査が行えるようにする。(継続) 						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	未利用資源活用畜産オガコ生産モデル事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(2)-ア 3Rの推進		
担当部署名	農林水産部	畜産課	事業実施 年度	平成 24	~ 平成 30	年度 III-1-(6)	
事業内容	オガコは、悪臭や水質汚濁などの畜産環境の改善に適しているものの、オガコの価格や品質に課題があるため、下記①及び②の取り組みを行う。 ①県内の街路樹を剪定した木材を活用したオガコ生産モデルの設置を行い、低コスト化・定品質化の検討を行う。 ②剪定枝オガコ利用に係る実証を行い、県内産オガコ利用を推進する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~〇年度	28年度	29年度	30年度	総事業費	
	A. 最終予算額		11,458	40,077	10,550	62,085	
	B. 執行額		11,231	39,214	10,458	60,903	
	うち 交付対象事業費		11,231	39,214	10,458	60,903	
	うち 交付金充当額		8,985	31,371	8,366	48,722	
	執行率(%) (B/A)		98.0%	97.8%	99.1%	98.1%	
執行状況の説明	最終的な執行率は98.1%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			〇年度	〇年度	28年度	29年度	30年度
	①県内の街路樹等を剪定した木材を活用したオガコ生産モデルの設置	目標					生産モデルの設置
		実績					生産モデルの設置
	①【H29以前の活動目標】 オガコ生産現場での有毒植物混入検査技術の検討	目標				有毒植物混入検査技術の検討	
		実績				有毒植物混入検査技術の検討	
②剪定枝オガコ利用に係る実証	目標			1箇所	1箇所	実証	
	実績			0箇所	1箇所	実証を行った	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			〇年度	〇年度	28年度	29年度	30年度
	①県内の街路樹等を剪定した木材を活用したオガコ生産モデルの設置(単価2,000円台/㎡、粒度12mm以下、水分30%以下の剪定枝オガコの生産)	目標			-	-	1事例
		実績			-	-	1事例
	②剪定枝オガコ利用に係る実証	目標			-	-	1農家
		実績			-	-	2農家
	目標						
	実績						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の成果目標	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
		〇年度	〇年度	R1年度	R2年度	R3年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	県内の剪定枝で製造したオガコを利用する畜産農家数	目標			-	-	18
		実績			16	30	29
		目標					
		実績					
状況説明	<p>【R1年度】 ・県内の剪定枝で製造したオガコを利用する畜産農家数は16戸あり達成状況は順調である。</p> <p>【R2年度】 ・県内の剪定枝で製造したオガコを利用する畜産農家数は30戸あり、昨年度と比べ大幅に増加している。</p> <p>【R3年度】 ・昨年度より1戸数減少したものの、成果目標の18戸数を大幅に達成している。</p>						
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
<p>【R1年度】 ・オガコ価格が1立方メートル当たり4,000円台にまで上昇している。</p> <p>【R2年度】 ・剪定枝オガコは安価であることから、利用農家数は年々増加している。</p> <p>【R3年度】 ・選定枝オガコは安価であり、需要があるが、その一方で近年では、オガコは水分を多く吸収し、滞留性が高いことから防疫の観点より利用を避ける飼養者が一定数いることが確認できた。</p>			<p>【R1年度】 ・剪定枝オガコは1,200円～3,500円と安価であり、利用拡大が期待でき、新規利用者の掘り起こしに取り組む必要がある。</p> <p>【R2年度】 ・オガコは不足状態であるが、剪定枝オガコの原料は十分に調達できている。剪定枝オガコは安価であり、利用拡大が期待できることから、引き続き新規利用者の掘り起こしに取り組む必要がある。</p> <p>【R3年度】 ・最近改築された豚舎では、下に糞尿が流れる構造が多く、あまりオガコを用いることがないが、旧式の豚舎を利用している飼養者はまだまだ多く、選定枝オガコの需要がすぐに減少することはないと考える。引き続き、新規利用者の掘り起こしに取り組む必要がある。</p>				
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)							
<p>【R1年度】 ・県、家畜保健衛生所、剪定枝オガコ生産業者等とも連携し、新規利用者の掘り起こしに取り組む。</p> <p>【R2年度】 ・引き続き、県、家畜保健衛生所、剪定枝オガコ生産業者等とも連携し、新規利用者の掘り起こしに取り組む。</p> <p>【R3年度】 ・引き続き、県、家畜保健衛生所、剪定枝オガコ生産業者等とも連携し、飼養者の飼養管理方法や経営状況に応じて、新規利用者の掘り起こしに取り組む。</p>							

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-イ	
担当部課名	環境部	環境再生課	事業実施 年度	平成 28	~ 平成 30	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	クリーンエネルギーの推進
事業内容	沖縄県の地中熱エネルギーの活用事例がないため、実証試験の実施及び省エネ効果や費用効果の把握を行うとともに、地中熱に関するシンポジウム等を開催する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H28年度	H29年度	H30年度			総事業費
	A. 最終予算額	31,267	26,372	16,013			73,652
	B. 執行額	31,070	25,467	15,567			72,104
	うち 交付対象事業費	31,070	25,467	15,567			72,104
	うち 交付金充当額	24,856	20,373	12,454			57,683
	執行率(%) (B/A)	99.4%	96.6%	97.2%			97.9%
執行状況の説明	毎年度執行率は96%を超えており、また総事業費の執行率は97.9%と、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		達成状況				
			H28年度	H29年度	H30年度		
	ボーリング調査による地中情報の収集・整理、地中熱冷房システム適地マップの作成		目 標	適地マップ 作成完了			
			実 績	適地マップ 作成完了			
	実証試験の計画策定		目 標		策定する		
			実 績		策定した		
	実証試験の実施		目 標			実施する	
			実 績			実施した	
	シンポジウムの開催		目 標			開催する	
			実 績			開催した	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		進捗状況				
			H28年度	H29年度	H30年度		
	実証試験計画(案)の作成		目 標	実証試験計 画作成			
			実 績	実証試験計 画作成			
	地中熱実証試験による地中への影響データの獲得		目 標		獲得する		
			実 績		獲得した		
	実証試験の完了		目 標			完了する	
			実 績			完了した	
	シンポジウムにおける地中熱利用システムの理解度		目 標			80%	
			実 績			83%	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
		R1年度	R2年度	R3年度	○年度	R3年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	県内企業向け講座(H28地中熱利用講座及びH29地中熱利用システム実践講座)を受講した企業による設置事例	目標	—	—	—		1件以上
		実績	1件	1件	1件		
		目標					
		実績					

状況説明	【R1年度】 ・講座受講者による事例を1件確認し、目標を達成している。
	【R2年度】 ・講座受講者による事例を1件確認し、目標を達成している。
	【R3年度】 ・講座受講者による事例を1件確認し、目標を達成している。

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
---	--------------------------------

<p>【R1年度】 本事業の報告書をウェブサイトで公開し、また地中熱採熱期待値マップを閲覧させることで地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知を図っている。</p> <p>【R2年度】 引き続き地中熱採熱期待値マップの閲覧等により地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知を図っている。 一方で、実証試験で使用した機器の設置遅れのため、当該機器を活用した普及啓発を行うことができなかった。</p> <p>【R3年度】 引き続き地中熱採熱期待値マップの閲覧等により地中熱エネルギーの有効性や利用可能性等についての周知を図っている。 一方で、実証試験機器の設置に係る配管部分の不具合のため、当該機器を活用した普及啓発を行うことができなかった。</p>	<p>【R1年度】 地中熱エネルギーの有効性等についての更なる周知を図る。</p> <p>【R2年度】 これまでの周知の取組に加え、実証試験で使用した機器を活用した普及啓発を行っていく。</p> <p>【R3年度】 引き続き、報告書のウェブサイト公開、地中熱採熱期待値マップシステムの公表、実証試験機器を活用した普及啓発を行っていく。</p>
--	---

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R1年度】 ・本事業に係る取得物品(地中熱ヒートポンプ等)の貸付先を公募により選定しており、当該貸付先における設置手続が完了次第、実証施設として省エネ効果等を整理し、地中熱エネルギーの有効性等について更なる周知を図っていくものとする。</p> <p>【R2年度】 ・これまでの周知の取組に加え、実証試験で使用した機器を活用し、民間事業者等と連携して省エネ効果の確認や広報等を行うことで、地中熱システムの普及啓発に努める。</p> <p>【R3年度】 ・引き続き、報告書のウェブサイト公開、地中熱採熱期待値マップシステムの公表に加え、実証試験で使用した機器を活用し、民間事業者等と連携して省エネ効果の確認や広報等を行うことで、地中熱システムの普及啓発に努める。</p>

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成		
担当部課名	土木建築部	都市公園課	事業実施 年度	平成 24 ~ 平成 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)	
事業内容	<p>観光振興における冬季戦略としてサッカーキャンプ誘致に向けた基盤整備を進める必要があった。沖縄県内にはJリーグ規格のサッカー場が無く、公式戦、交流戦等が開催できていなかった。</p> <p>県内唯一の公認第1種陸上競技場である沖縄県総合運動公園陸上競技場の機能を維持しつつ、J2規格サッカー公式戦を開催できるよう、既設メインスタンドの改修及び、バックスタンドの新設、屋外照明灯の新設、大型映像装置の新設、外構の改修を実施した。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	総事業費	
	A. 最終予算額	74,700	1,267,000	2,132,713	89,352	3,563,765	
	B. 執行額	48,540	1,267,000	2,124,716	86,800	3,527,056	
	うち 交付対象事業費	48,540	1,267,000	2,124,716	86,800	3,527,056	
	うち 交付金充当額	38,832	1,013,600	1,699,773	69,440	2,821,645	
	執行率(%) (B/A)	65.0%	100.0%	99.6%	97.1%	99.0%	
執行状況の説明	・H24年度からH27年度において、関係機関との調整に不測の日数を要したため設計が遅れ、次年度に繰り越すこととなった。 ・最終的な執行率は99.0%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	基本設計及び実施設計の完了 (メインスタンド改修、バックスタンド新設、大型映像装置、夜間照明灯、外構)	目標	5施設を基本設計及び実施設計する	-	-	-	-
		実績	繰越	基本設計及び実施設計の完了	-	-	-
	J2公式戦開催に向けた陸上競技場整備	目標	-	一式	本体施設の完成	施設整備完了	-
		実績	-	-	一式	本体施設の完成	施設整備完了
目標							
実績							
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	基本設計及び実施設計の完了 (メインスタンド改修、バックスタンド新設、大型映像装置、夜間照明灯、外構)	目標	5施設を基本設計及び実施設計する	-	-	-	-
		実績	繰越	基本設計及び実施設計の完了	-	-	-
	J2公式戦開催に向けた陸上競技場整備 (バックスタンド施設完成)	目標	-	改修工事の一部完成	本体施設の完成	整備完了	-
		実績	-	-	改修工事の一部完成	本体施設の完成	整備完了
目標							
実績							
【参考指標】 陸上競技場(プロサッカー対応可能) 年間利用者数	目標	-	-	-	22万5千人	-	
	実績	16万6千人	16万4千人	5万9千人	15万2千人	-	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) ■ 中期にわたる事業効果 □ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況					
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	陸上競技場(プロサッカー対応可能) 年間利用者数	目標	22万5千人	22万5千人	22万5千人	22万5千人	22万5千人
		実績	23万9千人	19万8千人	28万4千人	8万9千人	8万6千人
		目標					
		実績					
状況説明	<p>【R1年度】 ・陸上競技場施設の年間利用者数は28万4千人となり目標値を上回っている。</p> <p>【R2年度】 ・陸上競技場施設の年間利用者数は8万9千人となり目標値を下回っている。</p> <p>【R3年度】 ・陸上競技場施設の年間利用者数は8万6千人となり目標値を下回っている。</p>						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
<p>【R1年度】 ・陸上競技場施設の年間利用者数が目標値を上回っていることについてインターハイの開催、J2昇格による試合数の増によるものと思われる。 ・令和元年度はJ2サッカー公式戦21試合が開催され、令和2年度もJ2サッカー公式戦21試合が予定されている。</p> <p>【R2年度】 ・陸上競技場施設の年間利用者数が目標値を下回っていることについて新型コロナウイルスによる感染拡大防止のため、各種イベントの自粛等に伴うものと思われる。</p> <p>【R3年度】 ・陸上競技場施設の年間利用者数が目標値を下回っていることについて、昨年に引き続き新型コロナウイルスによる感染拡大防止のため、各種イベントの自粛等に伴うものと思われる。</p>	<p>【R1年度】 ・引き続き陸上競技場内の施設、設備について適切に維持管理、修繕することで各種スポーツ大会会場として、その他イベント、一般利用者が安全に利用できるよう努める必要がある。また、イベント時に混雑する駐車場について引き続き改善する必要がある。</p> <p>【R2年度】 ・新型コロナウイルス感染防止と施設利用との両立に向けて、現時点で打開策は無いが、今後も情報を収集し、外部の事例についても参考にする。</p> <p>【R3年度】 ・新型コロナウイルスの感染蔓延が終末した後に、施設が安全安心に利用できるよう、引き続き管理に努める。</p>

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R1年度】 ・イベント開催時には駐車場が非常に混雑することから、令和2年度も引き続き駐車場の改修検討を実施し、渋滞緩和に向けて取り組む。</p> <p>【R2年度】 ・R2に実施した駐車場について、今後管理班引き継ぎ後、一般開放に向けて調整中である。現在は新型コロナウイルスの影響で利用が減少しているが、利用者が戻ってきた際、快適に利用できるよう整える。</p> <p>【R3年度】 ・R3年度において、陸上競技場内サッカーグラウンドの散水設備の更新及び芝の張替えを行っている。今後は、トラックの一部において整備を行い、快適に利用できるよう整える。</p>
--

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	沖縄型海岸整備促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-イ		
担当部課名	農林水産部	村づくり計画課	事業実施年度	平成25 ~ 平成29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-(2)	
事業内容	沖縄県の特성에ふさわしい海岸の創出を図るため、「利用、親しみやすい海岸」、「亜熱帯特有の生態系の保全」及び「本県の特 殊な暑さ対策、海岸環境保全」を目的とした沖縄型海岸整備のための指針を策定する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費	
	A. 最終予算額	56,847	34,997	10,942	11,250	114,036	
	B. 執行額	55,679	32,656	8,608	10,153	107,096	
	うち 交付対象事業費	55,679	32,656	8,608	10,153	107,096	
	うち 交付金充当額	44,543	26,125	6,886	8,122	85,676	
	執行率(%) (B/A)	97.9%	93.3%	78.7%	90.2%	93.9%	
執行状況の説明	・最終的な執行率は93.9%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	沖縄型海岸整備指針(仮称)検討委員会の開催	目標	1回	2回	-	-	-
		実績	1回	2回	-	-	-
	モデル地区の検討・設計・事前環境調査の実施	目標	-	モデル地区の 検討	モデル地区の 設計	環境調査の 実施	-
		実績	-	モデル地区の 検討	モデル地区の 設計	環境調査の 実施	-
事業における評価・効果検討事前調査の実施	目標	-	-	調査の実施	-	調査の実施	
	実績	-	-	調査の実施	-	調査の実施	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	沖縄型海岸整備指針(仮称)(案)の策定	目標	指針の骨子 案策定	指針案の策 定	-	-	-
		実績	指針の骨子 案策定	指針案の策 定	-	-	-
	モデル地区の選定、設計、事前環境調査結果 とりまとめ	目標	-	モデル地区の 選定	モデル地区の 設計	環境調査結果 のとりまとめ	-
		実績	-	モデル地区の 選定	モデル地区の 設計	環境調査結果 のとりまとめ	-
事前調査結果により評価・効果検討手法につ いてとりまとめ、報告書を作成する	目標	-	-	-	-	報告書の作 成	
	実績	-	-	-	-	報告書の作 成	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

成果目標(指標)	達成状況				
	H30年度	R1～2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度
<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果					
【H30～R5年度】 ①H30年度以降に実施する海岸整備事業における本指針の活用率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	実績	100.0%	100.0%	100.0%	
【R5年度】 ②本指針を活用して整備したパイロット地区の真栄里海岸の利用者に対して、沖縄県の特長にふさわしい海岸になったと感じた利用者の割合	目標	-	-	-	75%
	実績	事業計画中	事業計画中	事業計画中	
状況説明	【R1年度】 ・海岸保全施設整備事業新規要望真栄里地区の事業計画において指針を活用(農地海岸整備における指針の活用率100%)				
	【R2年度】 ・海岸保全施設整備事業新規要望真栄里地区の事業計画において指針を活用(農地海岸整備における指針の活用率100%)				
	【R3年度】 ・海岸保全施設整備事業新規要望真栄里地区の事業計画において指針を活用(農地海岸整備における指針の活用率100%)				

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【R1年度】 ・他部局から指針及び各種業務報告書の貸し出し依頼あり。 【R2年度】 ・海岸整備事業の事業計画において指針を活用。 【R3年度】 ・海岸整備事業の事業計画において指針を活用。	【R1年度】 ・農地海岸以外の海岸整備への指針の活用状況を把握する必要性について検討。 【R2年度】 ・モデル地区以外の海岸整備への指針の活用を検討。 【R3年度】 ・モデル地区以外の海岸整備への指針の活用を検討。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R1年度】 ・海岸整備への指針の活用状況について、関係機関への聞き取り調査の実施を検討。 ・令和3年度以降新規要望地区として真栄里地区のヒアリングを実施。 【R2年度】 ・海岸整備への指針の活用状況について、関係機関への聞き取り調査の実施を検討。 ・令和4年度以降新規要望地区として真栄里地区のヒアリングを実施。 【R3年度】 ・海岸整備への指針の活用状況について、関係機関への聞き取り調査の実施を検討。 ・令和5年度以降新規要望地区として真栄里地区のヒアリングを実施。
--

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	海洋性レジャー拠点機能向上整備事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(1)-イ 人流・物流を支える港湾の整備	
担当部課名	土木建築部	港湾課	事業実施 年度	平成 28	~ 平成 28	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所
事業内容	沖縄県内の海洋性レジャーの拠点である公共マリーナにおいて、施設の機能強化により利用者の受入体制の向上を図るため、固定式クレーン等を整備する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		平成28年度				総事業費
	A. 最終予算額	687,000				687,000
	B. 執行額	679,526				679,526
	うち 交付対象事業費	679,526				679,526
	うち 交付金充当額	543,621				543,621
	執行率(%) (B/A)	98.9%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98.9%
執行状況の説明	・固定式クレーン設置にあたり既設電気設備の改良が必要であると判明したため繰越となった。 ・執行率は98.9%となり、概ね計画的に執行できた。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況				
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	固定式クレーンの整備	目標				固定式クレーンの整備
		実績				固定式クレーンの整備
	-	目標				
		実績				
-	目標					
	実績					
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況				
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	中・大型艇を上下架させるための固定式クレーンの整備完了	目標				固定式クレーンの整備完了
		実績				固定式クレーンの整備完了
	-	目標				
		実績				
-	目標					
	実績					

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

成果目標(指標)	達成/進捗状況	達成/進捗状況				
		平成30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 目標/発現年度
<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果 宜野湾港マリーナ大型船収容率 H29年度62%→R4年度90%	目標	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%
	実績	100%	100.0%	100.0%	100.0%	
与那原マリーナ全体収容率 H29年度14%→R4年度30%	目標	17%	20%	24%	27%	30%
	実績	21%	29%	51%	67%	

事業完了後の成果目標

状況説明

- 【H30年度】
 - ・宜野湾港マリーナ大型船収容率は100%となり目標を達成している。
 - ・与那原マリーナ全体収容率21%となり進捗は順調である。
- 【R1年度】
 - ・宜野湾港マリーナ大型船収容率はH30年度より引き続き100%を維持している。
 - ・与那原マリーナ全体収容率は29%となり進捗はR1年度の目標値を達成した。
- 【R2年度】
 - ・宜野湾港マリーナ大型船収容率はH30年度より引き続き100%を維持している。
 - ・与那原マリーナ全体収容率は51%となり進捗はR2年度の目標値を達成した。
- 【R3年度】
 - ・宜野湾港マリーナ大型船収容率はH30年度より引き続き100%を維持している。
 - ・与那原マリーナ全体収容率は67%となり進捗はR3年度の目標値を達成した。

【完了後】事業効果等の確認
(施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)

【完了後】改善措置等の検討
(事業効果の更なる向上等)

【H30年度】 ・宜野湾港マリーナは慶良間諸島国立公園に近接しており、県内外のオーナーより人気があり需要が高い。 ・与那原マリーナは、宜野湾港マリーナが満隻であることや開港であることから海外・県外からの需要が高い。	【H30年度】 ・宜野湾港マリーナは施設開所より30年が経過しており、順次、老朽施設(浮桟橋等)の点検・修繕等が必要である。
【R1年度】 ・宜野湾港マリーナは慶良間諸島国立公園に近接しており、県内外のオーナーより人気があり需要が高い。 ・与那原マリーナは、宜野湾港マリーナが満隻であることや開港であることから海外・県外からの需要が高く収容率が伸びている。	【R1年度】 ・宜野湾港マリーナの15tクレーンを修繕し、施設利用の利便性を維持している。順次、老朽化施設(浮桟橋等)の点検・修繕等が必要である。
【R2年度】 ・宜野湾港マリーナは慶良間諸島国立公園に近接しており、県内外のオーナーより人気があり需要が高い。 ・与那原マリーナは、宜野湾港マリーナが満隻であることや開港であることから海外・県外からの需要が高く収容率が伸びている。	【R2年度】 ・宜野湾港マリーナは施設開所より30年以上経過しており、順次、老朽施設(浮桟橋等)の点検・修繕等が必要である。
【R3年度】 ・宜野湾港マリーナは、コロナの影響で若干使用料収入の減額があったが、引き続き、高い収容率を維持している。 ・与那原マリーナは、コロナによる影響も特段無く、順調に収容率が伸びている。	【R3年度】 ・宜野湾港マリーナについて、事故の未然防止を図り、利用者の安全・安心を確保するため、老朽施設(浮桟橋等)の修繕・更新計画を策定した。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

- 【H30年度】
 - ・指定管理者において、当施設を活用したヨットレースの開催やマリーナ祭りなどを開催し、マリンレジャー愛好家以外の周辺住民へもマリーナ施設の魅力の発信と認知度向上を図る。
- 【R1年度】
 - ・H30年度に引き続き施設の魅力を発信し認知度向上を図る。また、受け入れ施設整備の点検維持更新に取り組む
- 【R2年度】
 - ・浮桟橋等の施設整備の点検修繕を行い適切な維持管理をすることで魅力あるマリーナ施設としての認知向上を図る。
- 【R3年度】
 - ・浮桟橋及び給水給電施設の修繕・更新等を実施し、適切な維持管理を行う。
 - ・今後とも魅力あるマリーナ施設とするため、将来的な施設整備や管理運営の方向性を検討する。

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	ラグジュアリートラベル・ビジネス調査構築事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-イ 市場特性に対応した誘客活 動の展開	
担当部課名	文化観光ス ポーツ部	観光振興課	事業実施 年度	平成 28	~ 平成 30	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(1)
事業内容	国内外の富裕層を取り込むことで、観光消費額の上昇を図るため、富裕層向けの観光商品を造成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中 の予算額 ・執行額 【単位:千円】		H28年度	H29年度	H30年度			総事業費
	A. 最終予算額	24,100	14,262	10,678			49,040
	B. 執行額	23,022	13,683	10,581			47,286
	うち 交付対象事業費	23,022	13,683	10,581			47,286
	うち 交付金充当額	18,417	10,946	8,464			37,827
	執行率(%) (B/A)	95.5%	95.9%	99.1%			96.4%
執行状況の説明	執行率は96.4%であり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中 の活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			H28年度	H29年度	H30年度		
	観光商品の造成	目 標			3件		
		実 績			3件		
		目 標					
		実 績					
事業期間中 の成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			H28年度	H29年度	H30年度		
	観光商品の造成	目 標			3件		
		実 績			3件		
		目 標					
		実 績					

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の取り組み	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		R1年度	R2年度			R3年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	【R3成果目標】 ・平均観光消費額 93,000円/人	目標	-	-		93,000円/人
		実績	74,425円/人	99,956円/人		※調査中 9-10月公表 予定
	目標					
	実績					
状況説明	【R1年度】 ・平均観光消費額は74,425円/人(前年度比+1.4%) 【R2年度】 ・平均観光消費額は99,956円/人(前年度比+34.3%) 【R3年度】 ・					
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)			
【R1年度】 ・新型コロナウイルスの感染拡大により観光収入額は落ち込んだものの、平均観光消費額自体は前年度比+1.4%と増加した。 【R2年度】 ・新型コロナウイルスの感染拡大により観光収入額は落ち込んだものの、平均観光消費額自体は前年度比+34.3%と増加した。 【R3年度】 ・			【R1年度】 ・特に欧米市場における本県の認知度に課題があるため、同市場の富裕層市場における本県の認知度の向上を目的としたプロモーション事業を実施する必要がある。 【R2年度】 ・富裕層向けプロモーションについては、コロナウィルスの影響を踏まえつつ実施する必要がある。 【R3年度】 ・富裕層向けのプロモーションについては、コロナウィルスの影響を踏まえつつ実施する必要がある。			
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)						
【R1年度】 ・国内及び欧米等の富裕層市場に向けたプロモーションをそれぞれ実施。国内向けには、インフルエンサーを招聘し、富裕層向けメディアを通じた情報発信を行った。海外向けには、富裕層向け商談会に参加し、富裕層専門の旅行会社等へプロモーションを実施した。 【R2年度】 ・R1年度同様、国内及び欧米等富裕層市場に向けたプロモーションをそれぞれ実施した。実施にあたっては、コロナウィルスの影響を踏まえ、リアル媒体でのプロモーションと平行してWEBも活用するとともに、海外富裕層向けには、日本国内の海外富裕層を顧客に持つ旅行会社と連携した旅行商品を造成した。 【R3年度】 ・R1-2年度同様、国内及び欧米等富裕層市場に向けたプロモーションをそれぞれ実施した。実施にあたっては、コロナウィルスの影響を踏まえ、リアル媒体でのプロモーションと平行してWEBも活用するとともに、海外富裕層向けには、日本国内の海外富裕層を顧客に持つ旅行会社と連携した旅行商品を造成した。						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	ライフサイエンス研究機能高度化事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(5)-ア 研究開発・交流の基盤づくり	
担当部署名	企画部	科学技術振興課	事業実施 年度	平成 28	~ 平成 30	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-5
事業内容	うるま市州崎地区におけるライフサイエンス・リサーチパーク形成に向け、平成28年度に導入した動物実験設備の維持管理を行うとともに、当該設備を活用した実証モデル研究や研究支援を実施することで、県内における動物実験環境の構築を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中 の予算額 ・執行額 【単位:千円】	~〇年度	H28年度	H29年度	H30年度	総事業費		
	A. 最終予算額	118,608	28,645	19,073	166,326		
	B. 執行額	117,226	28,317	18,677	164,220		
	うち 交付対象事業費	117,226	28,317	18,677	164,220		
	うち 交付金充当額	93,781	22,654	14,942	131,377		
	執行率(%) (B/A)	98.8%	98.9%	97.9%	98.7%		
執行状況の説明		最終的な執行率は98.7%であり、概ね計画的に執行できた。					
事業期間中 の活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
		H28年度	H29年度	H30年度	〇年度	〇年度	
	動物実験設備の管理運営	目 標		管理運営			
		実 績		管理運営			
	セミナー開催数	目 標		4			
		実 績		5			
動物実験委員会開催数	目 標			2			
	実 績			2			
事業期間中 の成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
		〇年度	H29年度	H30年度	〇年度	〇年度	
	①動物実験の実施 6件	目 標			6		
		実 績			6		
	②事業者への支援の実施	目 標			事業者への 支援の実施		
		実 績			事業者への 支援の実施		
【H29以前の成果目標】 企業による当該設備の活用件数 6件	目 標		6				
	実 績		11				

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	【R1成果目標】 事業終了後も、商品化に向け、事業者負担により動物実験を含む研究開発が継続している割合 100%	目標		100%		
		実績		50%		
	【R4成果目標】 支援した事業者において、事業者負担により動物実験を初実施した件数 6件	目標				6
		実績		2	0	2
状況説明	<p>【R1年度】 ・事業を実施した事業所が4事業所に対し、R1年度に研究開発を継続している事業所は2事業所なので、その割合は50%となり、目標を下回っている。</p> <p>【R2年度】 ・支援した事業者において、事業者負担により動物実験を実施した件数は令和元年度の2件のみで、令和4年度目標の6件に達していない。</p> <p>【R3年度】 ・支援した事業者において、事業者負担により動物実験を実施した件数は令和3年度までに4件となっており、達成状況は順調である。</p>					
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)		【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
<p>【R1年度】 ・事業を実施した4事業所のうち2事業所が退去しているが、現在入居している2事業所は継続して研究開発を行っており、商品等の開発に寄与している。</p> <p>【R2年度】 ・事業を実施した4事業所のうち2事業所が退去しているが、現在入居している2事業所は継続して研究開発を行っており、商品等の開発に寄与している。</p> <p>【R3年度】 ・事業を実施した4事業所のうち3事業所が退去しているが、現在入居している1事業所が継続して、また新規入居事業所2社が研究開発を行っており、商品等の開発に寄与している。</p>		<p>【R1年度】 ・2事業所には、引き続き事業を継続していただくよう、要望する必要がある。</p> <p>【R2年度】 ・2事業所には、引き続き事業を継続していただくよう、要望する必要がある。</p> <p>【R3年度】 ・3事業所には、引き続き事業を継続していただくよう、要望する必要がある。</p>				
今後の取り組み方針 (関連・同種事業へのフィードバック等)						
<p>【R1年度】 ・2事業所には、引き続き事業を継続していただくよう要望する。</p> <p>【R2年度】 ・2事業所には、引き続き事業を継続していただくよう要望する。</p> <p>【R3年度】 ・3事業所には、引き続き事業を継続していただくよう要望する。</p>						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア おきなわブランドの確立と生産供給 体制の整備	
担当部課名	農林水産部	営農支援課	事業実施 年度	平成 24 ~ 平成 30 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	総事業費	
	A. 最終予算額	650,507	36,039	42,086	42,376	771,008	
	B. 執行額	626,413	35,210	41,562	41,502	744,687	
	うち 交付対象事業費	626,413	35,210	41,562	41,502	744,687	
	うち 交付金充当額	500,571	28,168	33,249	33,202	595,190	
	執行率(%) (B/A)	96.3%	97.7%	98.8%	97.9%	96.6%	
執行状況の説明	・最終的な執行率は96.6%となり、概ね計画的に執行できた。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	達成状況					
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
	交信かく乱法によるイネヨトウの防除 「実証モデル地区」5地区、1,500 ha/年度	目標	5地区 (1,500 ha)	5地区 (1,500 ha)	-	-	-
		実績	10地区 (1,562 ha)	9地区 (1,636 ha)	-	-	-
	交信かく乱法による防除効果の確認面積 1,500 ha/年度	目標	1,500 ha	1,500 ha	1,500ha	-	-
		実績	2,314 ha	1,562 ha	1,636ha	-	-
新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試 験研究の実施 (25年度は「低コストかく乱技術の検討」)	目標	実施する	実施する	実施する	実施する	実施する	
	実績	実施した	実施した	実施した	実施した	実施した	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	進捗状況					
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	今年度防除を実施した面積 1,500 ha/年度	目標	1,500 ha	1,500 ha	-	-	-
		実績	1,562 ha	1,636 ha	-	-	-
	前年度交信かく乱法により防除を実施した地 区での防除効果の確認面積 1,500ha/年度	目標	1,500 ha	1,500 ha	-	-	-
		実績	2,314 ha	1,562 ha	-	-	-
新型フェロモンディスペンサー(試作機)の開 発	目標	-	-	開発する	開発する	完了	
	実績	-	-	開発した	開発した	完了した	

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成/進捗状況					
		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	【R5成果目標】 既存のロープタイプディスペンサーを使用している農家が、新型フェロモンディスペンサーを使用することによるイネヨトウ防除費用の低減	目 標	-	-	-	-	25%以上
		実 績	-	-	-	-	
		目 標					
		実 績					
状況説明	<p>【R02年度】 ・農薬メーカーがFAMICに農薬登録の申請を行っており、R3年度には登録になる見込みである。</p> <p>【R03年度】 ・国の農薬登録審査の要件が変わり、追加資料等が必要となり、登録がR4年度末になる見込みで当初予定されていたR3年度から遅れることとなった。農家への普及はR05年度になる見込み。</p> <p>【R04年度】 ・国の農薬登録審査の要件が変わり、追加資料等が必要となり、登録がR4年度末になる見込みで当初予定されていたR3年度から遅れることとなった。農家への普及はR05年度以降になる見込み。</p>						

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
---	--------------------------------

<p>【R1年度】 ・農薬登録の登録手続き進捗状況の確認</p> <p>【R2年度】 ・農薬登録の登録手続き進捗状況の確認</p> <p>【R3年度】 ・農薬登録の登録手続き進捗状況の確認</p>	<p>【R1年度】 ・農薬登録に必要な書類の提供</p> <p>【R2年度】 ・農薬メーカーとの調整</p> <p>【R3年度】 ・農薬メーカーとの調整</p>
--	--

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

<p>【R3年度】 ・農薬登録に向けて、農薬メーカーと協力し手続き等を進めていく。</p> <p>【R04年度】 ・農薬登録に向けて、農薬メーカーと協力し手続き等を進めていく。</p> <p>【 年度】 ・</p>

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】							
事業名	低コスト型循環式種苗生産・陸上養殖技術開発事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア	
担当部署名	農林水産部	水産課	事業実施 年度	平成 24	~ 平成 30	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	
III-1-(6)							
事業内容	循環式親魚養成・種苗生産技術を新たに開発し、生産システム全体に適用することで早期種苗の配布を実現し、併せて低コスト型の陸上養殖技術の向上を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	総事業費	
	A. 最終予算額	93,703	93,222	70,009	22,701	279,635	
	B. 執行額	86,959	90,861	68,720	22,034	268,574	
	うち 交付対象事業費	86,959	90,861	68,720	22,034	268,574	
	うち 交付金充当額	72,377	72,636	54,975	17,628	217,616	
	執行率(%) (B/A)	92.8%	97.5%	98.2%	97.1%	96.0%	
執行状況の説明	・執行率は、H27年92.8%、H28年97.5%、H29年98.2%、H30年97.1%となった。H27年の執行率が若干低くなったのは、実用化規模施設実施設計における委託料の執行残等によるものである。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	循環式による早期種苗の加温飼育の実施	目標	技術開発	技術開発	仕様決定と整備	1水槽	飼育実施
		実績	技術開発	技術開発	仕様決定と整備	1水槽	飼育実施
	実用化規模施設(50tシステム)による半閉鎖循環式陸上養殖の実証	目標	基本設計	実施設計	施設整備	2水槽	1水槽
		実績	基本設計	実施設計	施設整備	2水槽	1水槽
目標							
実績							
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	ハタ類の低コスト循環式試験規模飼育の開発及び早期種苗の実用化	目標	基本設計の完了	実施設計の完了	施設整備の完了	燃料削減20%	種苗配付100%
		実績	基本設計の完了	実施設計の完了	施設整備の完了	燃料削減35.6%	種苗配付100%
	ハタ類の低コスト高密度陸上養殖の実証完了	目標	基本設計の完了	実施設計の完了	施設整備の完了	100kg/kL	100kg/kL
		実績	基本設計の完了	実施設計の完了	施設整備の完了	87kg/kL	104kg/kL
目標							
実績							

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況				
		平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 目標/発現年度
事業完了後の成果目標	早期種苗による養殖漁家への種苗配布100%	目標	種苗配付 100%	種苗配付 100%	種苗配付 100%	
		実績	種苗配付 100%	種苗配付 100%	種苗配付 100%	
	養殖生産量の15%増 生産量82.8t(H24の72tを基準)	目標				
		実績	45.4t (H30)	55.2t (R1)	58.4t (R2)	82.8t (R5)
状況説明	<p>【H31年度】 ・養殖漁家へのヤイトハタ種苗配付について、早期種苗が100%となっており、達成状況は順調である。 ・配付した種苗が出荷されるまでの養殖期間が必要となるので、当該年度の種苗が実績に反映されるのは1~2年後となる。</p> <p>【R2年度】 ・養殖漁家へのヤイトハタ種苗配付について、早期種苗が100%となっており、達成状況は順調である。 ・配付した種苗が出荷されるまでの養殖期間が必要となるので、当該年度の種苗が実績に反映されるのは1~2年後となる。</p> <p>【R3年度】 ・養殖漁家へのヤイトハタ種苗配付について、早期種苗が100%となっており、達成状況は順調である。 ・配付した種苗が出荷されるまでの養殖期間が必要となるので、当該年度の種苗が実績に反映されるのは1~2年後となる。</p>					
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)		【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
<p>【H31年度】 ・栽培漁業センターの親魚にホルモン処理を行い、人工採卵及び受精により確保した受精卵を用いて、循環式種苗生産を行い早期種苗を生産することができた。 ・自作した循環式生産施設を用いて種苗生産を実施し、種苗配付することができた。</p> <p>【R2年度】 ・昨年度に引き続き、自作した循環式生産施設を用いて早期の種苗生産を実施し種苗配付することができたが、諸般の事情により循環式から掛け流し式の生産に変更した。 ・昨年度に配付した種苗は養殖され成長しているが、コロナによる流通量の停滞のため、生産増に繋がらない懸念が挙げられる。</p> <p>【R3年度】 ・人工授精で確保した受精卵を用いて、早期循環式種苗生産を行い、早期養殖用種苗を生産することができた。 ・ヤイトハタの雄親魚を4個体養成し、計画的な人工授精を行う体制を整えた。</p>		<p>【H31年度】 ・現行の循環式生産施設はろ過能力が低く、水温制御の機能も備わっていないため、年間を通した安定生産に支障が生じる。</p> <p>【R2年度】 ・現行の循環式生産施設は濾過能力が低く、水温制御の機能も備わっていないので、循環率を高めて濾過能力を向上させ、地下浸透海水を利用した熱交換システムを備えた循環式生産水槽の整備を行い、年間を通して安定生産を行う体制を整える必要がある。</p> <p>【R3年度】 ・ホルモン処理による雄親魚に対するストレス軽減対策技術の開発や、自然産卵による早期受精卵の確保、陸上養殖における水温等環境制御と防疫対策を実施する必要がある。</p>				
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)						
<p>【H31年度】 ・環境制御型循環式生物生産施設の整備を進め、早期種苗生産の安定化、水温変化による生産低下への対策、防疫性・健苗性の高い種苗の安定供給体制を構築する。</p> <p>【R2年度】 ・当年度に整備する環境抑制型循環式種苗生産システムを用いて、早期種苗生産の安定化、水温変化による生産低下への対策、種苗生産から中間育成までの生産実証を行い、防疫性・健苗性の高い種苗の安定供給体制を構築する。</p> <p>【R3年度】 ・循環方式飼育によるヤイトハタの産卵条件の解明や優良雄親魚の継続的な養成、人工採卵及び精子凍結技術、地下浸透海水を用いた水温制御技術開発など、早期種苗の安定供給に向けた技術開発及び施設改修について新規に取り組む</p>						

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】						
事業名	クビレオゴノリによる新たな海藻養殖推進事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ
担当部署名	農林水産部	農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施 年度	平成 28	~ 平成 30	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所
III-1-(6)						
事業内容	モズク養殖業者の経営の安定化を図るため、モズク養殖との複合栽培に適したクビレオゴノリ養殖の調査試験を行う。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		平成28年度	平成29年度	平成30年度		総事業費
	A. 最終予算額	8,106	10,628	5,284		24,018
	B. 執行額	6,972	9,220	4,870		21,062
	うち 交付対象事業費	6,972	9,220	4,870		21,062
	うち 交付金充当額	5,578	7,376	3,896		16,850
	執行率(%) (B/A)	86.0%	86.8%	92.2%		87.7%
執行状況の説明	執行率は87.7%であり、主に備品購入費や旅費の執行残が発生したことによるものである。					
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況				
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
	クビレオゴノリの養殖可能時期と場所に関する調査試験	目標	9回実施	9回実施	9回実施	
		実績	10回実施した	9回実施した	8回実施した	
		目標				
		実績				
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況				
		平成28年度 年度	平成29年度	平成30年度		
	沖だした養殖網の試験等によって収集されたデータを解析し、水温と生育との関係を明らかにする。	目標	年度毎の研究実績報告	年度毎の研究実績報告		
		実績	年度毎の研究実績報告と学会報告を行った	年度毎の研究実績報告と学会報告を行った		
	クビレオゴノリの養殖可能時期と場所に関する調査試験	目標			調査試験の実施	
		実績			調査試験を完了した	
	目標					
	実績					

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	モズク養殖との複合栽培によるクビレオゴノリ養殖の販売額(全県)	目標	養殖方法の改善の検討	養殖試験の実施	15万円/経営体	30万円/経営体	1,050万円/年以上
		実績	実施した。	実施した。	10万円/経営体		
		目標					
		実績					
状況説明	<p>【令和1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> モズク養殖不適地での養殖が可能であることが確認できたが、養殖技術を漁業者へ普及するためには、さらなる養殖方法の改善等の検証をおこなう必要があった。 作業省力化に向け、簡単に大量に種苗を確保できる採苗方法を開発した。 陸上水槽による種苗の生長量を調べた。 <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡易な採苗方法により大量の種苗が確保可能であった。 確保した種苗を使用し、大規模水槽(1~4t)を用いた陸上養殖試験を実施した。 養殖試験により、20kgを超える藻体(最大17.5kg/水槽)が収穫できた。 <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年度に課題について検討し、適正養殖密度を検討した。 1kg/トンの養殖密度の重量増加率が最も高かった。 生産物を居酒屋などで評価したところ、湯がいた状態で5,000円/Kgの評価が得られた。 養殖期間120日で20kg以上の収穫が可能であることから、年間販売額10万円/経営体の達成が見込まれた。 						
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
<p>【令和1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 採苗作業の省力化をはかる方法を検討した。 種苗を陸上水槽である程度大きさまで生長させることで、養殖作業の効率化がはかれる可能性が見いだせた。 <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡易な採苗手法について確認できた。 大規模水槽に展開することで、短期間で大量の藻体を得ることが可能であった。 <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 適正養殖密度を確認することができた。 5,000円/キロとの生産物の評価が得られた。 年間販売額10万円/経営体の達成が見込まれた。 <p>【令和4年度】</p>			<p>【令和1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者による海域での養殖試験により、陸上水槽育苗種苗の生長性等の効果確認が必要である。 <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 陸上養殖手法については、他水槽への展開手法、雑藻対策、より高い生長性(適正養殖密度)等に関する検討が必要である。 <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間販売額30万円/経営体を想定とした養殖施設の規模、需要、流通販路の検討が必要である。 <p>【令和4年度】</p>				
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)							
<p>【令和1年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業者が容易に参入できるよう養殖方法の改善を引き続き行う。 参入希望漁業者との調整により、養殖試験を実施する。 <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 簡易な採苗手法については確認できたが、養殖元株の確保には、培養施設と飼育管理が必要となるため、漁業者が独自で確保可能となるようなマニュアル化等、技術の移転を念頭においた取り組みが必要である。 引き続き、大規模水槽を使用した陸上養殖試験を実施し、適正培養密度等の検討に取り組む。 <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 年間販売額30万円/経営体を想定とした養殖施設の規模、需要、流通販路の検討を行う。 <p>【令和4年度】</p>							

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	マグロ・カジキ類漁場開発事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ	
担当部署名	農林水産部	農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施 年度	平成 26	~ 平成 29	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、標識放流調査を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測システムを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費	
	A. 最終予算額	30,221	49,669	26,300	22,294	128,484	
	B. 執行額	18,817	23,320	22,623	14,214	78,974	
	うち 交付対象事業費	18,817	23,320	22,623	14,214	78,974	
	うち 交付金充当額	15,053	18,656	18,099	11,371	63,179	
	執行率(%) (B/A)	62.3%	47.0%	86.0%	63.8%	61.5%	
執行状況の説明	・天候不良等により当初計画の調査航海が一部実施できなかった。 ・また、委託料と備品購入費の執行残が発生したことで、総事業費の執行率は61.5%であった。						
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)	進捗状況					
			○年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	漁業支援システムの開発(運用試験)	目標	-	1件	1件	1件	1件
		実績	-	1件	1件	1件	1件
	漁場環境条件の把握のための海洋観測調査	目標	-	1件	1件	1件	1件
		実績	-	1件	1件	1件	1件
マグロ・カジキ類の移動等経路のための標識放流調査解析	目標	-	10個体	20個体	20個体	調査まとめ	
	実績	-	10個体	10個体	10個体	調査まとめ	
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)	達成状況					
			○年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	漁業支援システムの開発、漁場評価の検証およびシステム構築に必要な基礎データの蓄積	目標	-	システム開発に必要な委託内容の検討を行う	システム開発・データ蓄積を行う	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行う	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行う
		実績	-	システム開発に必要な委託内容の検討を行った	システム開発・データ蓄積を行った	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行った	データ蓄積を行うとともにシステムの調整を行った
	目標						
	実績						
目標							
実績							

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

事業完了後の取り組み	成果目標(指標) □ 中期にわたる事業効果 ■ 後年度に発現する事業効果	達成状況					
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度 目標/発現年度	
事業完了後の成果目標	1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率	目標	60.0%	65.0%	70.0%	75.0%	80.0%
		実績	65.0%	65.0%	65.0%	70.0%	
	目標						
	実績						
状況説明	<p>【H30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業関係団体等から漁獲情報を入手した。 1漁場におけるマグロ・カジキ類の漁獲率は65%で順調であった。 <p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> マグロ延縄漁業者から詳細な漁獲情報の提供を受けた。解析の結果、漁獲努力量と海面高度との相関が高いことがわかった。漁獲率は65%と昨年度と同程度であった。 <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、マグロ延縄漁業者から詳細な漁獲情報の提供を受けた。昨年と同じく、漁獲努力量と海面高度との相関が高かったが、漁獲率は65%と同程度であった。 <p>【R3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、マグロ延縄漁業者から詳細な漁獲情報の提供を受けた。漁獲努力量と海面高度の他に水温を加えて解析したところ、漁獲努力量との相関が向上し、漁獲率は70%と計算された。 						
【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)			【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)				
<p>【H30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業関係団体等から漁獲情報を入手することができた。 水産公社市場における聞き取り調査によって、キハダマグロの漁獲情報を入手することができた。 <p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業支援システムを用いて漁獲量と各種漁場環境要素の関係について分析を行ったところ、特に漁獲努力量と海面高度との相関が高いことがわかった。 <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 今年度の解析でも、漁獲努力量と海面高度との相関が高いことが確認された。 <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁獲努力量と海面高度のほかに、水温を検証要素に加えることで、システムの解析精度が向上する可能性が見出された。 			<p>【H30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、漁業現場に精通している水産業普及指導員等と情報交換を図りながら、漁獲情報の収集を行う。 <p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 海面高度以外の要素(水温や流れなど)の影響や、海面高度と相乗的に影響している別要素の存在の可能性について、分析を進める必要がある。 <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 可能な限り多くの漁獲情報を収集した上で、引き続き、海面高度以外の要素(水温や流れなど)の影響や、海面高度と相乗的に影響している別要素の存在の可能性を検証する必要がある。 <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁獲努力量と海面高度に水温を加えた解析に関して、これまでの漁獲情報を用いて解析精度の検証を行いつつ、新たな漁獲情報への適応度合いを確認する必要がある。 				
今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)							
<p>【H30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 得られた漁獲情報等の結果を、漁業支援システムにデータ入力し、漁獲と漁場環境(海況条件)との関係性を検証するとともに、好漁場予測の精度向上を図る。 <p>【令和元年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業支援システムの解析精度向上を図るため、引き続きマグロ延縄漁業者から提供された漁獲情報を中心に解析を進め、各種漁場環境要素と好漁場形成の関係性について検討を進める。 <p>【令和2年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁業支援システムの解析精度向上を図るため、可能な限り多くの漁獲情報を収集し、引き続き、各種漁場環境要素と好漁場形成の関係性について検討を進める。 <p>【令和3年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> 漁獲支援システムの実用的な運用に向け、解析に用いる漁獲情報の追加収集を進め、さらに漁獲努力量、海面高度及び水温による解析の妥当性を検証する。 							

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業名	野菜花き類の施設高度化技術開発事業				沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ 農林水産技術の開発と普及		
担当部課名	農林水産部	農林水産総務課(農業 研究センター)	事業実施 年度	平成 25	~	平成 29	年度 沖縄振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)
事業内容	本県の冬春期野菜花き類の生産において、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような、積極的かつ省力的な革新的環境制御技術(EOD(End of Day)効果や二酸化炭素施用による増収技術)を開発するための試験研究を行う。 平成25年度は、遠赤色(FR(Far Red))光照射および二酸化炭素施用によるニガウリおよび花き類に対する効果試験試験を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
事業期間中の 予算額・執行額 【単位:千円】		~H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	総事業費		
	A. 最終予算額	192,970	32,195	40,532	38,264	303,961		
	B. 執行額	183,486	31,745	39,500	35,924	290,655		
	うち 交付対象事業費	183,486	31,745	39,500	35,924	290,655		
	うち 交付金充当額	146,789	25,396	31,600	28,739	232,524		
	執行率(%) (B/A)	95.1%	98.6%	97.5%	93.9%	95.6%		
執行状況の説明	・最終的な執行率は95.6%であり、概ね計画的に執行できた。 ・不用額は実績精算(賃金、旅費等)によるものや、備品購入費における入札残等である。							
事業期間中の 活動目標	活動目標(指標)		進捗状況					
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	野菜花き類に対する各種光源照射の調査		目標	調査する	3件	4品目	1品目	—
			実績	調査した	3件	4品目	1品目	—
	野菜花き類に対する二酸化炭素施用の調査		目標	調査する	3件	2品目	2品目	2品目
			実績	調査した	3件	2品目	2品目	2品目
	高度環境制御に関する調査・研究		目標	—	—	2品目	2品目	2品目
			実績	—	—	2品目	2品目	2品目
事業期間中の 成果目標	成果目標(指標)		達成状況					
			H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
	野菜花き類3品目への各種光源照射に関する技術の解明		目標	影響等を解明する	—	—	—	—
			実績	照射による生長反応と最適な照射時刻等について解明した。	—	—	—	—
	野菜花き類3品目への二酸化炭素施用に関する技術の解明		目標	野菜花き類への二酸化炭素施用の方法等を解明する	—	—	—	—
			実績	野菜花きへの効率的な二酸化炭素施用について調査し、効率的な施用方法を解明した。	—	—	—	—
	普及に移す技術の件数		目標	—	1件	2件	3件	3件
			実績	—	1件	2件	3件	3件

沖縄振興特別推進交付金事業(県分)検証シート【事業完了後】

事業完了後の取り組み

成果目標(指標)	達成状況	達成状況					R8年度 目標/発現年度
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R8年度	
<input type="checkbox"/> 中期にわたる事業効果 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度に発現する事業効果							
ゴーヤーの促成栽培作型の生産量 (宮古地区の生産量)	目標	0.0%	3.0%	6.0%	9.0%	24%増加	
	実績	0.0% (902t)	3.1%	1.1%	1.1%		
沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する 1月出荷の割合	目標	3.1%	3.1%	3.5%	4.0%	10%増加	
	実績	3.1%	7.1%	1.9%	1.1%		

事業完了後の 成果目標 状況説明	【R1年度】 ・ゴーヤーについては、事業成果を栽培講習会で生産者に普及することで、宮古地区では930tの生産量が見込まれ、基準年度のH30年度と比較すると3.1%の増加となる。 ・沖縄県産トルコギキョウの全出荷本数に対する1月出荷の割合は7.1%(参考:JA実績)と目標を上回り、産地として作期拡大が図られた。しかし、現状は定植時期の前進化(9月定植)によるものであり、台風リスク等も高いため、今後は台風のリスク軽減と併せて、施設環境制御による出荷前進化技術を普及する必要がある。
	【R2年度】 ・ゴーヤーについて、コロナ禍の影響で栽培講習会等を開催することが難しい上に、生産期前半に発生した寡日照や低温等の天候不良、4月から5月期には害虫被害が重なり、生産量は前年度より減少の1.1%となった。 ・沖縄県産トルコギキョウについて、令和2年12月期の厳しい日照不足や寒波等により出荷期が遅れ、全出荷本数に対する1月出荷の割合は1.9%となった。現場では作期拡大を目的にハウスの保温管理の現地試験を行う予定であり施設環境制御の気運が高まりつつある。今後も継続して出荷前進化技術の普及を図る。
	【R3年度】 ・ゴーヤーについて、コロナ禍の影響で栽培講習会等を開催することが難しい上に、2月頃の寡日照や低温等の天候不良が重なり、生産量は前年度と同等の1.1%となった。 ・沖縄県産トルコギキョウについて、令和3年1月期の日照不足や寒波により、出荷時期の遅れが発生しており1月出荷割合が1.1%となった。現場は単価安定化や労働分散を目的に、作期拡大の要望が高い。R3年度は自動巻き上げ機を利用した現地試験を実施し、出荷前進の効果が得られた。今後も継続して出荷前進化技術の普及を図る。

【完了後】事業効果等の確認 (施設利用状況、効果発現状況、外部環境の変化等)	【完了後】改善措置等の検討 (事業効果の更なる向上等)
【R1年度】 ・事業成果から得られた技術や知見が「普及に移す技術」として情報共有が図られ、栽培講習会等でも生産者に普及が促されている。 ・引き続き、普及機関との情報共有を図り、展示ほ設置などで、トルコギキョウの出荷前進化技術の普及を図る。	【R1年度】 ・事業成果の効果を関係機関で確認・共有すると共に普及の促進に取り組む必要がある。 ・後継事業で、低コストで高品質の出荷前進化技術を検証中であり、普及の促進に取り組む必要がある。
【R2年度】 ・ゴーヤーに関しては引き続き「普及に移す技術」を参考に事業成果の定着が図られている。 ・トルコギキョウについては市場や出荷団体が求める産地としての作期拡大に応えるため、普及機関との情報共有を図り、出荷前進化技術の普及を図る。	【R2年度】 ・ゴーヤーに関しては、引き続き事業成果の効果を関係機関で確認・共有すると共に、天候不良や害虫対策にも注意を払いながら、技術の普及促進に取り組む必要がある。 ・トルコギキョウについては後継事業で低コスト高品質の出荷前進化技術を開発(R3普及に移す技術に提案予定)した。今後、現地試験をととして普及を図る。
【R3年度】 ・ゴーヤーに関しては、引き続き「普及に移す技術」を参考に事業成果の定着が図られている。 ・トルコギキョウについては、冬春期安定出荷に向け、作期拡大を図るため、普及機関と連携し、出荷前進化技術を普及する。	【R3年度】 ・ゴーヤーに関しては、引き続き事業成果の効果を関係機関で確認・共有すると共に、天候不良や害虫対策にも注意を払いながら、技術の普及促進に取り組む必要がある。 ・トルコギキョウについては、昼夜間温度較差を利用した出荷前進化技術の現地試験を行った。試験で得られた効果を技術情報として発信し、普及を図る。

今後の取り組み方針(関連・同種事業へのフィードバック等)

【R1年度】 ・作成した技術資料(パンフレット、マニュアル)などを活用し、成果発表会や展示ほ設置・現地検討会を通じて情報共有を図るとともに、後継事業で、さらなる技術改良に取り組み、関係機関と連携しながら、技術の普及を広く図る。
【R2年度】 ・作成した技術資料(パンフレット、マニュアル)などを活用し、成果発表会や展示ほ設置・現地検討会を通じて関係機関と情報共有を図るとともに、後継事業で開発された技術を関係機関と連携しながら、普及を図る。
【R3年度】 ・作成した技術資料(パンフレット、マニュアル)などを活用し、成果発表会や展示ほ設置・現地検討会を通じて関係機関と情報共有を図るとともに、後継事業で開発された技術を関係機関と連携しながら、普及を図る。